

貸借対照表

(単位：円)

共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社

2023年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,277,934,665】	【流動負債】	【 2,412,286,190】
現金及び預金	950,116	買掛金	591,347,132
預け金	449,434,429	期日買掛金	1,726,487,829
受取手形	104,244,800	未払費用	30,987,252
売掛金	1,605,406,333	前受金	8,354,006
電子記録債権	109,405,967	未払消費税	10,513,100
仕掛品	380,960	預り金	1,677,587
立替金	227,562	未払法人税等	21,047,400
未収入金	8,337,218	未払事業所税	851,700
貸倒引当金	△452,720	賞与引当金	21,020,184
【固定資産】	【 70,604,808】	【固定負債】	【 125,951,344】
(無形固定資産)	(10,904,065)	退職給付引当金	125,590,469
ソフトウェア	10,904,065	役員株式給付引当金	360,875
(投資その他の資産)	(59,700,743)	負債の部計	2,538,237,534
前払年金費用	4,186,354	純資産の部	
繰延税金資産	55,514,389	【株主資本】	【 △189,698,061】
		[資本金]	[20,000,000]
		[利益剰余金]	[△209,698,061]
		(その他利益剰余金)	(△209,698,061)
		繰越利益剰余金	△209,698,061
		純資産の部計	△189,698,061
資産の部計	2,348,539,473	負債・純資産の部計	2,348,539,473

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項の注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの 該当事項はありません。

市場価格のないもの 該当事項はありません。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法

仕掛品 最終仕入原価法

製品 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を
採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用
しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員(出向者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役等への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4.収益及び費用の計上基準

製品の販売及び役務提供に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約及び請負契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売及び役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5.税効果会計

税効果会計を採用しております。

6.退職給付引当金

退職給付会計を採用しております。

7.リース会計基準

リース会計基準を採用しております。

8.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表等に関する注記)

1.資産に係る減価償却累計額

(1)有形固定資産	608,923 円
(2)無形固定資産	11,414,393 円

2.有形固定資産の減損損失累計額

該当事項はありません

3.保証債務等その他の債務の注記

該当事項はありません

4.担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	該当事項はありません
(2)担保に係る債務	該当事項はありません

5.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	454,865,561 円
長期金銭債権	0 円
短期金銭債務	2,186,661,550 円
長期金銭債務	0 円

6.受取手形裏書譲渡高

該当事項はありません

7.リース取引に係る事項

従前からのリース取引について、賃貸借処理を継続しております。

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1)売上高	13,461,951 円
(2)仕入(外注)高	5,009,950,632 円
(3)営業取引以外の取引による取引高	CMS受取利息 303,296 円 その他 0 円

2.減損損失に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 400 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

3.事業年度末における自己株式数

該当事項はありません。

4.当会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の

目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たりの情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	-474,245 円	15 銭
2.1株当たり当期純利益	132,914 円	27 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。